

# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 4 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 9008

(URL <http://www.keio.co.jp>)

代表者 取締役社長

加藤 勉

問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長

伊沢 衛

TEL(042)337-3135

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 25 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	116,796	0.4	29,392	4.6	24,970	15.4
17 年 3 月期	116,358	4.5	28,093	1.3	21,631	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	13,303	3.9	21.30		7.8	4.9	21.4
17 年 3 月期	13,848	31.3	22.04		9.0	4.5	18.6

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 619,985,303 株 17 年 3 月期 624,122,556 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	3,714	28.2	2.0
17 年 3 月期	6.00	3.00	3.00	3,733	27.2	2.4

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	526,611	186,696	35.5	302.06
17 年 3 月期	483,322	156,349	32.3	251.84

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 617,770,050 株 17 年 3 月期 620,463,548 株

期末自己株式数 18 年 3 月期 24,984,102 株 17 年 3 月期 22,290,604 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	59,526	15,599	8,670	3.00		
通期	119,922	27,248	14,640		3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円70銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

比較貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	33,952	6.4	32,226	6.7	1,725
現 金 及 び 預 金	15,367		12,519		2,847
未 収 運 賃	2,754		2,620		134
未 収 金	2,655		2,287		368
販 売 土 地 建 物	10,814		12,705		1,891
貯 蔵 品	465		474		8
前 払 費 用	144		58		86
繰 延 税 金 資 産	911		786		125
そ の 他 の 流 動 資 産	838		774		63
固 定 資 産	492,659	93.6	451,095	93.3	41,563
鉄 道 事 業 固 定 資 産	195,493		193,289		2,204
付 帯 事 業 固 定 資 産	156,099		153,353		2,746
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,589		3,746		157
建 設 仮 勘 定	20,307		19,699		608
投 資 そ の 他 の 資 産	117,169		81,007		36,162
関 係 会 社 株 式	20,116		20,119		3
投 資 有 価 証 券	94,563		54,691		39,872
出 資 金			3,911		3,911
長 期 貸 付 金	20		21		1
長 期 前 払 費 用	597		405		191
そ の 他	2,042		2,030		12
貸 倒 引 当 金	170		173		2
資 産 合 計	526,611	100.0	483,322	100.0	43,288

< 京王電鉄(株) 単体 >

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当事業年度 (平成18年3月31日)		前事業年度 (平成17年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	131,663	25.0	121,988	25.2	9,674
短 期 借 入 金	90,699		88,446		2,253
未 払 金	14,075		10,600		3,474
未 払 費 用	1,312		1,287		25
未 払 消 費 税 等	626		171		454
未 払 法 人 税 等	6,096		4,370		1,726
預 り 連 絡 運 賃	7,048		6,578		470
預 り 金	2,223		1,969		253
前 受 運 賃	2,832		2,867		34
前 受 金	3,156		2,068		1,088
前 受 収 益	691		630		60
賞 与 引 当 金	261		250		11
そ の 他 の 流 動 負 債	2,638		2,748		110
固 定 負 債	203,559	38.6	197,944	41.0	5,614
社 債	60,000		60,000		
長 期 借 入 金	89,499		96,310		6,811
繰 延 税 金 負 債	20,296		5,682		14,614
退 職 給 付 引 当 金	8,740		9,936		1,195
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	706		649		56
そ の 他 の 固 定 負 債	24,316		25,366		1,050
特 別 法 上 の 準 備 金	4,692	0.9	7,038	1.5	2,346
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	4,692		7,038		2,346
負 債 合 計	339,914	64.5	326,972	67.7	12,942
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	59,023	11.2	59,023	12.2	
資 本 剰 余 金	42,017	8.0	42,016	8.7	1
資 本 準 備 金	32,019		32,019		
そ の 他 資 本 剰 余 金	9,998		9,997		1
資本金及び資本準備金減少差益	9,997		9,997		
自 己 株 式 処 分 差 益	1				1
利 益 剰 余 金	58,955	11.2	49,470	10.2	9,485
利 益 準 備 金	7,876		7,876		
任 意 積 立 金	28,500		20,500		8,000
別 途 積 立 金	28,500		20,500		8,000
当 期 未 処 分 利 益	22,579		21,093		1,485
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	41,902	8.0	19,107	4.0	22,795
自 己 株 式	15,203	2.9	13,267	2.8	1,935
資 本 合 計	186,696	35.5	156,349	32.3	30,346
負 債 資 本 合 計	526,611	100.0	483,322	100.0	43,288

## 比較損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
鉄 道 事 業		%		%		%
営業収益	81,271	69.6	80,389	69.1	881	1.1
営業費	63,092	54.0	62,762	53.9	329	0.5
営業利益	18,178	15.6	17,627	15.2	551	3.1
付 帯 事 業						
営業収益	35,525	30.4	35,968	30.9	443	1.2
営業費	24,311	20.8	25,502	21.9	1,190	4.7
営業利益	11,213	9.6	10,466	9.0	746	7.1
全事業営業利益	29,392	25.2	28,093	24.2	1,298	4.6
営業外収益	1,222	1.0	929	0.8	292	31.5
受取利息及び配当金	696		475		221	
その他の収益	525		453		71	
営業外費用	5,644	4.8	7,392	6.4	1,747	23.6
支払利息	5,011		5,137		126	
その他の費用	633		2,254		1,621	
經常利益	24,970	21.4	21,631	18.6	3,339	15.4
特別利益	4,398	3.7	4,066	3.5	331	8.2
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	2,346		2,346			
工事負担金等受入額	1,752		449		1,303	
投資有価証券売却益	179		795		616	
固定資産売却益	101		426		325	
その他の利益	18		48		30	
特別損失	7,477	6.4	2,420	2.1	5,056	208.9
減損損失	2,500				2,500	
固定資産除却損	1,808		1,487		320	
固定資産圧縮損	1,752		777		975	
固定資産臨時償却	713				713	
特別退職金	695				695	
投資有価証券評価損			97		97	
その他の損失	6		57		50	
税引前当期純利益	21,891	18.7	23,277	20.0	1,386	6.0
法人税、住民税及び事業税	9,740	8.3	8,350	7.2	1,390	16.6
法人税等調整額	1,152	1.0	1,079	0.9	2,231	-
当期純利益	13,303	11.4	13,848	11.9	545	3.9
前期繰越利益	11,137		9,117		2,019	
中間配当額	1,861		1,872		11	
当期末処分利益	22,579		21,093		1,485	7.0

注：百分比は全事業営業収益(当事業年度116,796百万円、前事業年度116,358百万円)をそれぞれ100とする比率です。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 〔評価差額は全部資本直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定しております。〕
時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売土地建物	個別法による低価法
貯蔵品	移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法（構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備及び電路設備における取替資産は取替法を採用しております。）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

（追加情報）

建物及び構築物のうち、法人税法に規定する償却可能限度額（取得価額の5%）に達したものについて、処分価額が見込めないことから、備忘価額まで償却することにいたしました。

当該償却費は、鉄道事業営業費に317百万円、特別損失に713百万円を計上しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

（会計処理の変更）

当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ490百万円増加しております。

#### (4) 役員退職慰労金引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上しております。

6．工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7．特別法上の準備金

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

8．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9．収益の計上基準

付帯事業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。

10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当事業年度 (平成18年3月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	395,793	381,975
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。		
2. 担保資産及び担保付債務		
(1)担保に供している資産の額		
鉄道事業固定資産	189,813	187,530
付帯事業固定資産	7,416	7,696
計	197,229	195,227
(2)上記に対応する債務		
長期借入金及び短期借入金	70,553	69,728
その他の固定負債	5,717	6,546
計	76,271	76,274
3. 偶発債務		
保証債務額	5,071	4,839
4. 授権株式数		
普通株式	1,580,230,000株	1,580,230,000株
発行済株式総数	642,754,152株	642,754,152株
5. 自己株式の数		
普通株式	24,984,102株	22,290,604株

(損益計算書関係)

	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 特別利益の固定資産売却益の内訳		
有形固定資産	101	426
土地	101	426
2. 特別損失の固定資産除却損の内訳		
有形固定資産	1,808	1,487
建築物	1,515	1,426
構築物	74	26
機械装置	131	23
工具・器具・備品	87	10

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しています。

(有価証券)

当事業年度及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成18年3月31日) (百万円)	前事業年度 (平成17年3月31日) (百万円)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金	3,512	3,317
固定資産評価損	1,627	1,764
減損損失	1,592	1,691
未払事業税	515	372
役員退職慰労金引当金	287	264
その他	1,831	804
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>9,365</b>	<b>8,214</b>
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	28,751	13,110
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>28,751</b>	<b>13,110</b>
<b>繰延税金負債の純額</b>	<b>19,385</b>	<b>4,896</b>

( 減損損失 )

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当事業年度において、以下の4件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主にホテル施設(計3件)	付帯事業 固定資産	東京都中央区 他
主に商業施設(計1件)	付帯事業 固定資産	東京都調布市

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設については、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」において第三者による構造計算書の偽装に起因する耐震構造上の問題が判明し、建物の解体を決定したため減損損失を認識しました。それ以外の施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円, 百万円未満切捨て表示)

有形固定資産					無形 固定資産	合計
土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	小計		
	2,340	67	92	2,500		2,500

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当事業年度において、減損損失を計上しておりません。



( 1 株当たり情報 )

	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株 当 たり 純 資 産 額	302 円 06 銭	251 円 84 銭
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	21 円 30 銭	22 円 04 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

( 単位：百万円，百万円未満切捨て表示 )

項 目	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		
当期純利益	13,303	13,848
普通株主に帰属しない金額	95	95
(うち利益処分による取締役賞与金)	95	95
普通株式にかかる当期純利益	13,208	13,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	619,985	624,122

( 役員 の 異 動 )

記載が可能になり次第開示いたします。

( 重 要 な 後 発 事 象 )

社債の発行

当社は平成18年4月20日の取締役会において、無担保割引社債の発行を決議いたしました。概要は以下のとおりです。

- 京王電鉄株式会社 第23回無担保割引社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)
  - 発行年月日 平成18年4月28日
  - 発行総額 金200億円
  - 発行価額 額面100円につき金86.57円
  - 利 率 年 %
  - 償還期限 平成25年4月26日
  - 資金使途 設備資金及び社債償還
- 京王電鉄株式会社 第24回無担保割引社債(社債間限定同順位特約付・適格機関投資家限定)
  - 発行年月日 平成18年4月28日
  - 発行総額 金100億円
  - 発行価額 額面100円につき金80.388円
  - 利 率 年 %
  - 償還期限 平成28年4月28日
  - 資金使途 設備資金及び社債償還

比較利益処分案

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	当事業年度	前事業年度	増 減
( 当期末処分利益の処分 )			
当 期 未 処 分 利 益	22,579	21,093	1,485
計	22,579	21,093	1,485
利 益 処 分 額			
配 当 金	1,853	1,861	8
	( 1株につき3円00銭 )	( 1株につき3円00銭 )	
取 締 役 賞 与 金	95	95	
別 途 積 立 金	8,000	8,000	
計	9,948	9,956	8
次 期 繰 越 利 益	12,630	11,137	1,493

1株当たり配当金

	当事業年度			前事業年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	6 0 0	3 0 0	3 0 0	6 0 0	3 0 0	3 0 0